

日興高金利通貨ファンド (資産成長型)

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第13期(決算日2021年4月20日)

作成対象期間(2020年4月21日～2021年4月20日)

第13期末(2021年4月20日)

基準価額	9,532円
純資産総額	428百万円
第13期	
騰落率	12.7%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興高金利通貨ファンド(資産成長型)」は、2021年4月20日に第13期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、高金利通貨に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<952672>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

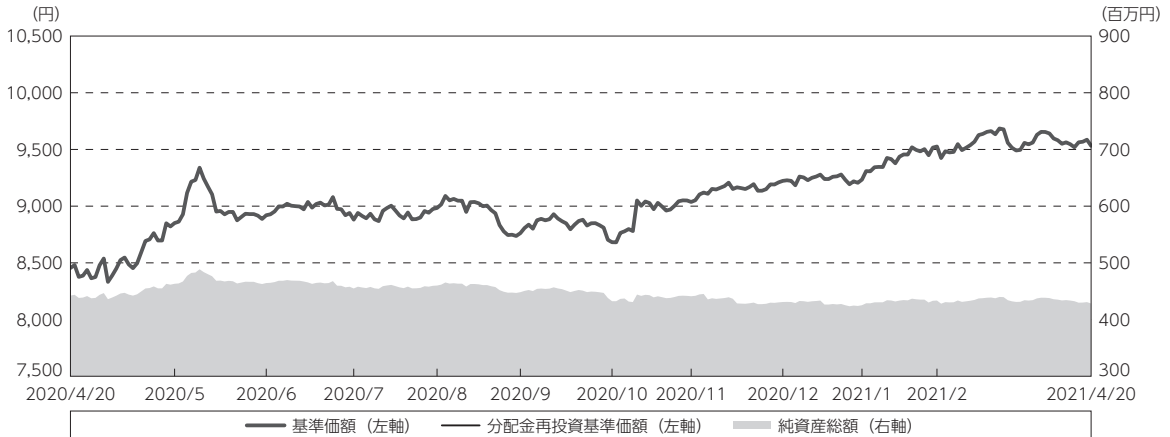
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年4月21日～2021年4月20日)



期首：8,455円

期末：9,532円（既払分配金(税込み)：0円）

騰落率：12.7%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2020年4月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、高金利通貨に投資を行なう2つの投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。また、新興国通貨と先進国通貨の投資割合は原則7：3としております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・高金利通貨投資に伴うインカム収入を得たこと。
- ・先進国を中心に経済活動再開の動きが広がり、原油価格が上昇し、資源国通貨が堅調に推移したこと。
- ・オーストラリア、カナダなどの債券市場が堅調に推移したこと。
- ・ノルウェークローネ、オーストラリアドル、ニュージーランドドル、カナダドルなどのポートフォリオの組入通貨が対円で上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・新型コロナウイルスの感染が世界的に再拡大し、世界経済の減速懸念が高まったこと。
- ・米国大統領選挙を巡り政治的不透明感が高まったこと。
- ・ノルウェーなどの債券市場が軟調に推移したこと。

1万口当たりの費用明細

(2020年4月21日～2021年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	84	0.935	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(37)	(0.407)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(45)	(0.495)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	9	0.100	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(9)	(0.096)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	93	1.035	
期中の平均基準価額は、9,011円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

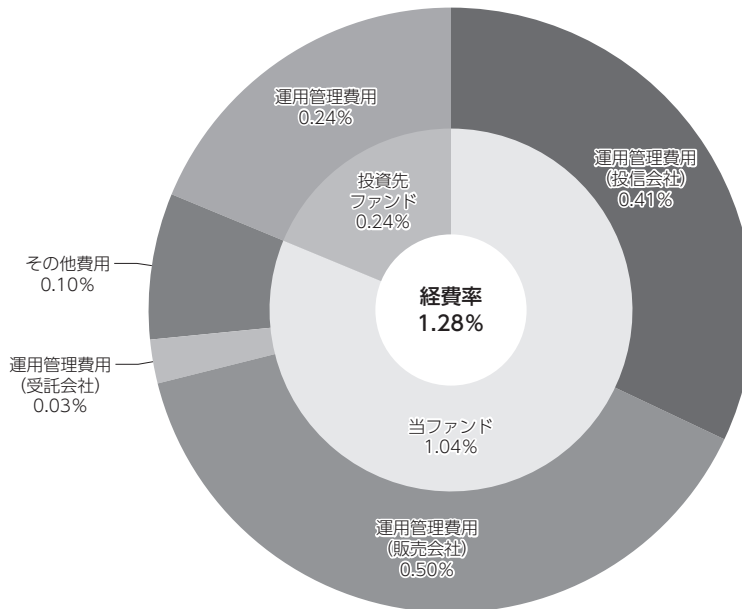
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.28%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.28
①当ファンドの費用の比率	1.04
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.24

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

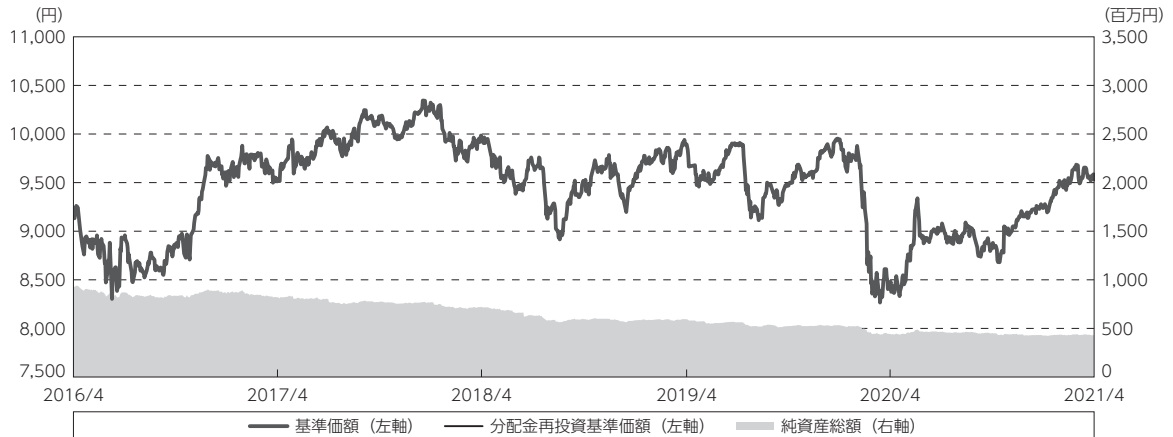
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年4月20日～2021年4月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2016年4月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2016年4月20日 決算日	2017年4月20日 決算日	2018年4月20日 決算日	2019年4月22日 決算日	2020年4月20日 決算日	2021年4月20日 決算日
基準価額 (円)	9,144	9,513	9,970	9,894	8,455	9,532
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.0	4.8	△ 0.8	△ 14.5	12.7
純資産総額 (百万円)	929	819	720	594	442	428

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2020年4月21日～2021年4月20日）

（新興国通貨市況）

期間の初めは、新型コロナウイルスの感染拡大が鈍化傾向となったことを受け、中国や欧米で経済活動再開による景気回復への期待が高まったことや、原油価格が堅調に推移したことなどから、新興国通貨市場（対円）は上昇しました。

その後、新型コロナウイルスの感染が世界的に再拡大し、世界経済の減速懸念が高まったことから新興国通貨市場（対円）は下落する局面も見られました。しかし、米国大統領選挙でバイデン氏の当選確実との報道がなされたことから米国の政治的不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展によりこれまで先送りされてきた世界的な需要の回復が新興国経済にもサポート材料になるとの期待が高まり、新興国通貨市場（対円）は再び上昇に転じました。

期間末にかけても、一部の国で新型コロナウイルスのワクチン接種が開始されたことや、米国バイデン新政権による積極的な追加経済政策の成立を受け、市場参加者のリスク選好姿勢が高まったことから、新興国通貨市場（対円）は緩やかに上昇しました。期間を通じてみると、新興国通貨市場（対円）は上昇しました。

（先進国通貨市況）

新型コロナウイルスの感染拡大は世界的な流行へと急速に発展し、各国の医療システムの崩壊が懸念されるほどの負担がかかるとともに、前例のない規模の協調的な政策対応が必要となりました。2020年の年末にかけて、新型コロナウイルスの感染が再拡大したことを受けて、欧米の複数の国では政府がロックダウン（都市封鎖）措置の再導入を余儀なくされ、サービス産業には大きな圧力がかかりました。しかし、アジアの旺盛な需要によって経済の製造業部門は十分に下支えされ、悪影響は幾分緩和されました。一方で、ファイザーおよびモデルナ両社の新型コロナウイルスのワクチン治験が予想以上に良好な結果となり、大規模な接種が近く開始されるとの期待が高まったことに加えて、米国の大統領選挙でジョー・バイデン氏が選出されると、リスク選好意欲が高まりました。こうした環境下、世界的にリフレ・テーマが金融市場に継続的に広まったことを受けて、2021年の年明けに金利は総じて上昇しました。また、大規模な新型コロナウイルスのワクチン接種の実施が順調に進んだことやバイデン政権による1.9兆アメリカドルの景気刺激策が無事に可決されたことを受けてネガティブなセンチメントが払拭されるなか、金利のボラティリティ（変動性）が引き続き高まりました。新型コロナウイルスのワクチン接種のペースを踏まえると、金利上昇圧力が幾分高まることは妥当とみていますが、米国経済のスラック（需給の緩み）を考えると、金利上昇は行き過ぎである可能性が高いと考えています。

米国以外では、欧州の大半や新興諸国で主に新型コロナウイルスのワクチン接種の実施がこれまで遅いペースとなっていることを受けて、経済成長とコアインフレの見通しにはともに不透明感が高まっています。欧州や新興諸国の景気回復はともに年後半に後ずれる可能性があり、政策当局は当面警戒姿勢を維持して、非常に緩和的なスタンスを継続するとみられます。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年4月21日～2021年4月20日)

(当ファンド)

当ファンドは、運用の基本方針に則り、「PIMCOバミューダエマージングカレンシーハイインカムファンド」(JPY) 受益証券に純資産総額の70%程度、「ハイグレードカレンシーファンド クラスA」受益証券に純資産総額の30%程度を投資し、残余部分は短期金融資産に投資を行ないました。

(PIMCOバミューダエマージングカレンシーハイインカムファンドJ (JPY))

期間中、ポートフォリオで投資を行なった新興国通貨はプラスの収益率（投資先債券のインカム収入を含む）となりました。南アフリカランドやメキシコペソへの投資がプラス寄与となりました。ポートフォリオにおいては、フィリピンペソ、タイバーツの組入比率を引き上げる一方、ペルーソル、ブラジルレアルを引き下げました。

(ハイグレードカレンシーファンド クラスA)

利回り水準の比較的高い通貨の短期金融資産への投資を継続しました。各国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）分析や、通貨ごとの短期金融資産の流動性など、各通貨のリスクを勘案し、投資対象通貨の選別を実施しました。米国連邦準備制度理事会（FRB）、欧州中央銀行（ECB）、日銀などの主要中央銀行の金融政策運営については、世界の債券利回りや当ファンドの投資先通貨のパフォーマンスに影響を及ぼすことから、動向を引き続き注視しています。期間末時点では、オーストラリアドル、ニュージーランドドル、カナダドル、ノルウェークローネ、アメリカドルの通貨建て短期債券に分散投資を行なっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年4月21日～2021年4月20日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2020年4月21日～2021年4月20日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第13期
	2020年4月21日～ 2021年4月20日
当期分配金	-
(対基準価額比率)	-%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	18,003

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、原則として「PIMCOバミューダエマージングカレンシーハイインカムファンドJ（JPY）」受益証券に純資産総額の70%程度、「ハイグレードカレンシーファンド クラスA」受益証券に純資産総額の30%程度を投資し、残余部分は短期金融資産に投資を行なう方針です。

（PIMCOバミューダエマージングカレンシーハイインカムファンドJ（JPY））

大規模な財政支援、緩和的な金融政策、ロックダウンの縮小、新型コロナウイルスのワクチン接種が進むなか、2021年の世界経済は力強く回復すると予想しています。今後数ヵ月は、インフレ率が一時的に急上昇する「見せかけのインフレ」により、不確実性が高まる可能性もありますが、向こう1年～2年間のインフレ率は、中央銀行の目標水準を引き続き下回るとみています。新興国経済の回復速度は、新型コロナウイルスのワクチン接種のペース、サービス・観光業の回復、各国の政策スタンス、資源価格上昇の影響などにより、国毎に大きな差が出るとみられます。また、新興国でのワクチン接種の開始と集団免疫の確立は、先進国と比べ6～9ヵ月程度遅れる見通しで、大半の新興国が集団免疫を確立できるのは、2022年末頃になるとみています。このように新興国内でも景気回復のペースや政策の方向性が国毎に大きく異なるなか、今後はより一層投資対象の選別が重要となります。

当面、財務状況に余力があり、ショックへの耐性を有する国々の通貨への投資を継続します。具体的には、トルコリラについては、2021年3月に中央銀行総裁の突然の更迭などにより値動きの荒い展開が見られたものの、通貨の割安感や相対的に高い金利水準に鑑み積極姿勢としています。また、他国に先駆けていち早く景気回復を遂げていることなどから中国人民元に、新型コロナウイルスのワクチンが正式に承認され感染抑制への期待が高まっていることなどからブラジルレアルについて注目しています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（ハイグレードカレンシーファンド クラスA）

米国では、新型コロナウイルスのワクチン接種が大規模に展開されたことにより、新型コロナウイルスの感染拡大が始まって以来絶え間なく続いた新規感染者数の増加が小康状態になりました。米国がパンデミック（世界的な大流行）から抜け出しつつあるように思われるなかで、経済の正常化への持続的な回帰プロセスが現在進行中であり、複数の州では移動制限が解除されていますが、足元では新規感染者数の増加も見られ、新型コロナウイルスの感染拡大は引き続きリスク要因となっています。ロックダウン規制の緩和が、新型コロナウイルスの感染拡大により最も大きな打撃を受けたサービスセクターを引き続き下支えしています。労働市場状況の顕著な改善にもかかわらず、不完全雇用率は引き続き高止まりしていることに加えて、インフレ圧力が依然として抑制されていることから、FRBは当面の間、金利を据え置くとみています。2021年3月の米国連邦公開市場委員会（FOMC）では、2023年の年末までのゼロ金利据え置きが示唆され、全ての緩和的な金融政策手段の現状維持が決定されました。米国議会両院での民主党の過半数は僅差であるにもかかわらず、バイデン大統領は、米国議会を効果的に支配して大統領選挙での公約である大規模な追加経済対策法を成立させました。1.9兆アメリカドル規模の新型コロナウイルス経済対策法の成立によって、米国経済は短期的に大幅に押し上げられることになると考えられます。さらに、米国経済を中・長期的に下支えしていくために、今後10年前後における米国

の成長可能性を高めることを目的として、長期にわたるインフラ整備投資や製造業の振興のための補助金などを柱とする総額2兆アメリカドル規模の「米国雇用計画」の実施を検討しています。新型コロナウイルスのワクチン接種展開の成功や、極めて緩和的な金融および財政政策を背景に、米国経済の見通しが大幅に改善していることで、米国金利に引き続き上昇圧力がかかっています。今後、インフレ率は現行水準から緩やかに上昇していくと予想されていますが、余剰生産能力により国内主導の物価上昇圧力が当面抑制されるとみており、比較的一過性の現象に終わる可能性が高いと思われます。インフレ率がある程度オーバーシュートし、インフレ目標を上回る可能性を排除することはできませんが、金利が現行水準から大幅に上昇することはないと予測しています。米国のイールドカーブ（利回り曲線）の短期ゾーンは、今後数年間にわたり短期金利の指標であるフェデラルファンド（FF）金利を据え置くというFRBのガイダンスによって支配され、抑制されることになると考えられます。

オーストラリアでは、経済活動が引き続き着実なペースで回復を続けています。小売活動やレクリエーション活動は新型コロナウイルスの感染拡大前をわずかに下回る水準まで回復していることが示され、サービス業PMI（購買担当者景気指数）、製造業PMIはいずれも景気の拡大・縮小の分岐点である50を大幅に上回っています。企業景況感や消費者心理なども回復を続けており、経済活動の力強さは労働市場自体に対して望ましい影響をもたらし、失業率は大幅に低下しています。余剰生産能力が残るなかで経済活動が行われていることから、賃金や物価の上昇圧力は抑制された状態が続いており、オーストラリア準備銀行（RBA）はハト派（景気に対して弱気）バイアスを維持しており、また少なくとも2024年まで金利を据え置くことになるという見方をしています。

ニュージーランドでは、国内の経済活動が概ね新型コロナウイルスの感染拡大前の水準まで既に回復しており、今後の経済成長の伸びが多少精彩を欠く可能性が高いことは不思議ではありません。2020年における急速な経済回復を踏まえれば、外国人観光客が戻り経済成長を後押ししてくれるようになるまでは、2021年における国内の経済活動のモーメンタムは軟化する可能性が高いでしょう。超低金利環境下で国内の経済活動が力強い展開を見せ不動産価格が急上昇したことから、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）はマクロプルーデンシャル（金融システムの健全化・安定化）措置を講じました。補完する追加措置として、ニュージーランド政府は、バブル化した不動産市場を鎮静化するために、税制改革をめざした政府主導のイニシアティブの実施を発表しています。

ノルウェーでは、欧州全域を席卷している新型コロナウイルスの感染拡大第3波が到来しました。1日当たりの新規感染者数はこれまでの水準を上回っていることは非常に懸念されますが、死者数は現在のところ低水準にとどまっています。ノルウェーでは、新型コロナウイルスのワクチンの普及が比較的遅れているものの、保健当局は、夏の終わりまでには成人人口の大部分が新型コロナウイルスのワクチン接種を受けることができると確信しており、リスクが大幅に軽減される可能性があります。国内の経済活動が強固な基盤の上で維持され、コモディティ価格の高止まりや良好な外部環境によって下支えされるなかで、ノルウェー銀行（中央銀行）は2021年の後半には利上げを行なう環境が整っていると考えています。このノルウェー銀行の見方は、政策金利を長期間にわたり低水準に据え置くことにより、金融不均衡の拡大を招くリスクが高まるという判断に基づいています。

カナダでは、新型コロナウイルスの感染が再拡大したことを受けて封じ込め措置が実施されたにもかかわらず、経済活動は当初の想定よりも底堅く推移していることが経済指標で示されています。サービスセクターの経済活動が大幅に落ち込んだものの、その他の経済分野では回復が継続しました。カナダの国内総生産（GDP）成長率は、2020年第3四半期に過去最大の伸びを記録した後、第4四半期も同9.6%増加し、市場予想を大幅に上回りました。こうした力強い成長モーメンタムを踏まえて、2021年

第1四半期のGDP成長率は引き続きプラス成長を維持することが予想されていますが、足元での新規感染者数の増加が引き続きリスク要因となっています。カナダ経済の先行き見通しは大幅に改善していますが、カナダ銀行は異例の金融政策による現行水準の支援はなお必要との見方を示しています。しかし、経済活動がさらに改善すれば、今後数ヶ月のうちに国債の純購入ペースを縮小する可能性が高いとみています。

引き続き、利回り水準の比較的高い通貨の短期金融資産への投資を継続する方針です。また、各経済のファンダメンタルズを分析し、短期金融資産の流動性を含めた各通貨のリスクを考慮して投資対象の通貨を選択します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

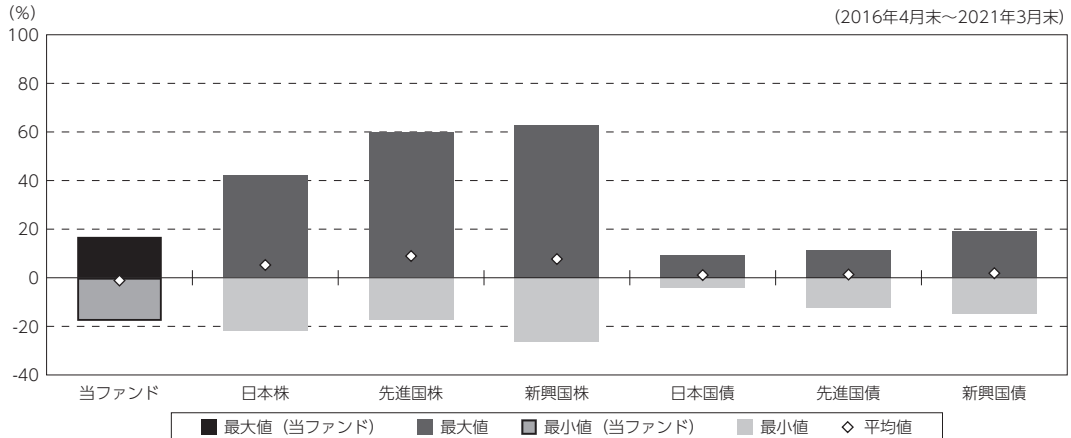
2020年4月21日から2021年4月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2008年4月28日から2023年4月20日までです。
運用方針	主として債券や短期金融商品を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「PIMCOバミューダエマージングカレンシーハイインカムファンド」（JPY）受益証券 「ハイグレードカレンシーファンド クラスA」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、高金利通貨に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。主要投資対象は短期債券とし、新興国を含む世界の高金利通貨に投資を行ないます。新興国通貨と先進国通貨の投資割合は原則7：3に保ちます。新興国および先進国の投資範囲内では、ファンダメンタルズ分析などに基づき、高金利通貨の選定や通貨別投資比率をアクティブに決定します。原則として為替ヘッジは行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	16.8	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 17.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.3	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0
平均値	△ 1.1	5.2	8.9	7.7	1.1	1.3	1.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年4月から2021年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2021年4月20日現在)

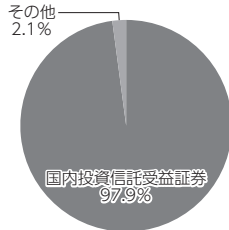
○組入上位ファンド

銘柄名	第13期末
	%
PIMCOバミューダエマージングカレンシーハイインカムファンドJ(JPY)	68.6
ハイグレードカレンシーファンド クラスA	29.4
組入銘柄数	2銘柄

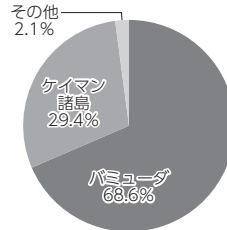
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

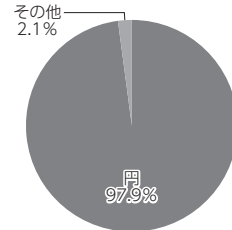
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

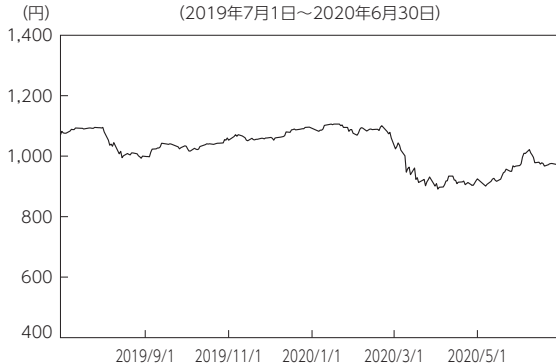
項目	第13期末	
	2021年4月20日	
純資産総額	428,318,977円	
受益権総口数	449,370,169口	
1万口当たり基準価額	9,532円	

(注) 期中における追加設定元本額は534,459円、同解約元本額は74,294,834円です。

組入上位ファンドの概要

PIMCOバリュエマーゼィングカレンシーハイインカムファンドJ（JPY）

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2019年7月1日～2020年6月30日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2020年6月30日現在)

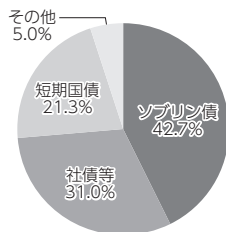
順位	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1	日本短期国債 (0.157%) due 07/13/2020	短期国債	日本円	日本	8.0%
2	Colombian TES 10.000% due 07/24/2024	ソブリン債	コロンビアペソ	コロンビア	6.4
3	南アフリカ短期国債 6.850% due 08/19/2020	短期国債	南アフリカランド	南アフリカ	5.0
4	Mexico Government International Bond 6.500% due 06/09/2022	ソブリン債	メキシコペソ	メキシコ	4.8
5	Colombian TES 7.000% due 05/04/2022	ソブリン債	コロンビアペソ	コロンビア	4.7
6	Mexico Government International Bond 7.250% due 12/09/2021	ソブリン債	メキシコペソ	メキシコ	4.3
7	Bonos de la Tesoreria de la Republica en pesos 4.500% due 03/01/2021	ソブリン債	チリペソ	チリ	3.3
8	Mexico Government International Bond 8.000% due 12/07/2023	ソブリン債	メキシコペソ	メキシコ	3.0
9	南アフリカ短期国債 7.048% due 07/29/2020	短期国債	南アフリカランド	南アフリカ	2.8
10	South Africa Government International Bond 10.500% due 12/21/2026	ソブリン債	南アフリカランド	南アフリカ	2.8
組入銘柄数				190銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

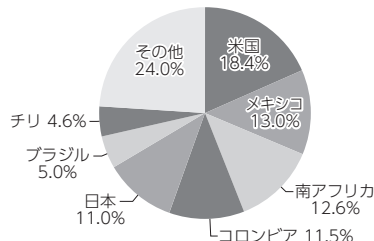
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

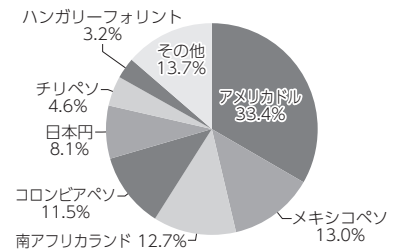
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

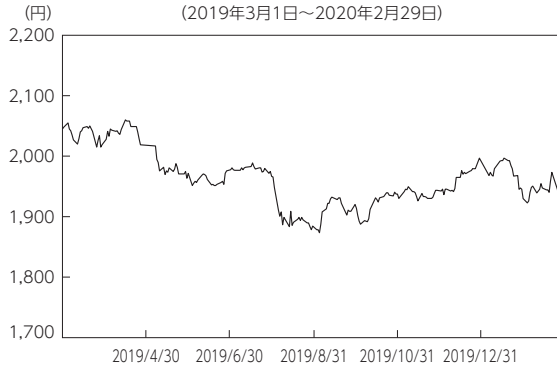


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

ハイグレードカレンシーファンド クラスA

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2019年3月1日～2020年2月29日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2020年2月29日現在)

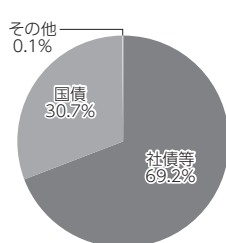
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1	Nordic Investment Bank 1.38% due 07/15/20	社債等	ノルウェークロネ	国際機関	19.6%
2	BNG Bank NV 5.00% due 09/16/20	国債	ニュージーランドドル	オランダ	14.3
3	Asian Development Bank 1.38% due 06/11/20	社債等	カナダドル	国際機関	9.7
4	Nordic Investment Bank 2.50% due 04/28/20	社債等	アメリカドル	国際機関	7.8
5	Inter-American Development Bank 1.88% due 03/20/20	社債等	カナダドル	国際機関	7.5
6	Toyota Finance Australia Ltd. 2.74% due 09/23/20	社債等	オーストラリアドル	オーストラリア	7.4
7	Province of Quebec Canada 3.50% due 07/29/20	国債	アメリカドル	カナダ	7.3
8	African Development Bank 0.50% due 09/29/20	社債等	オーストラリアドル	国際機関	6.7
9	BNG Bank NV 1.75% due 03/24/20	国債	アメリカドル	オランダ	6.2
10	International Bank for Reconstruction & Development 0.50% due 12/18/20	社債等	オーストラリアドル	国際機関	3.8
組入銘柄数			14銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

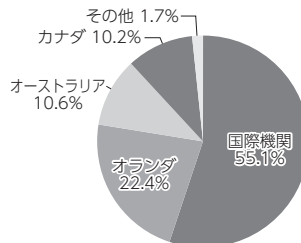
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

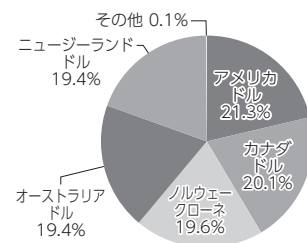
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。